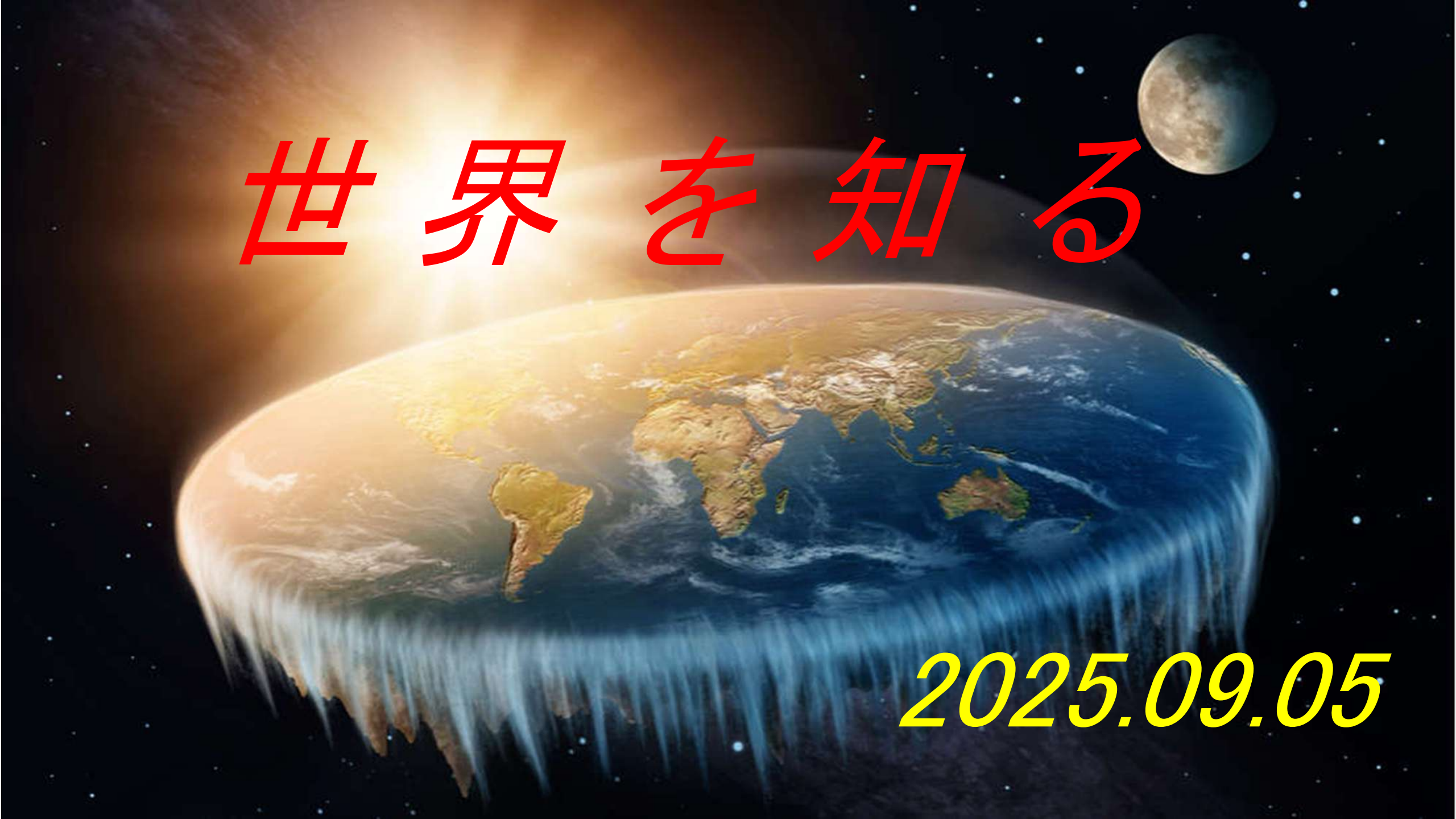


A composite image of Earth from space, showing the Americas and Africa. The Earth is depicted with a dramatic waterfall effect, where the oceans appear to flow over the edge of the planet into the void of space. In the upper left, the bright sun creates a lens flare effect. In the upper right, the moon is visible against the starry background of space.

世界を知る

2025.09.05

自動車関税引き下げへ 日米で合意した投資に関する文書に署名

アメリカの関税措置をめぐり、赤澤経済再生担当大臣は、訪問先のワシントンで、ラトニック商務長官とともに、日米で合意した日本からの投資に関する文書に署名しました。アメリカ・ホワイトハウスは、トランプ大統領がさきの日米合意に基づき、自動車などへの25%の追加関税を従来の税率とあわせて15%に引き下げることなどを盛り込んだ大統領令に署名したと発表しました。

これに続き、ワシントンを訪問している赤澤経済再生担当大臣は、日本時間の午前6時すぎにアメリカ商務省に入りました。

そして、日本時間の午前7時すぎにラトニック商務長官とともに、日米で合意した日本からの投資に関する文書に署名し、握手を交わしました。

アメリカの関税措置めぐり、日米交渉で合意した自動車への関税引き下げなどは、10回目となる赤澤大臣の今回の訪米で実現することになります。

また「トランプ大統領にはラトニック商務長官を通じて石破総理からの親書を渡し『トランプ大統領とともに日米関係の黄金時代をともに築いていきたい。ぜひ日本に招待したい』というメッセージを伝えた」と述べました。

- 今朝赤沢大臣とラトニック商務長官の間で関税に関する合意文書に署名
- 相互関税は15%、自動車関税も15%が決定
- 大統領令も同時に発出
- 5500億ドルについても文書を作成
- 農産物や防衛装備品等についても言及

9/1 アフガニスタンで大きな地震が発生



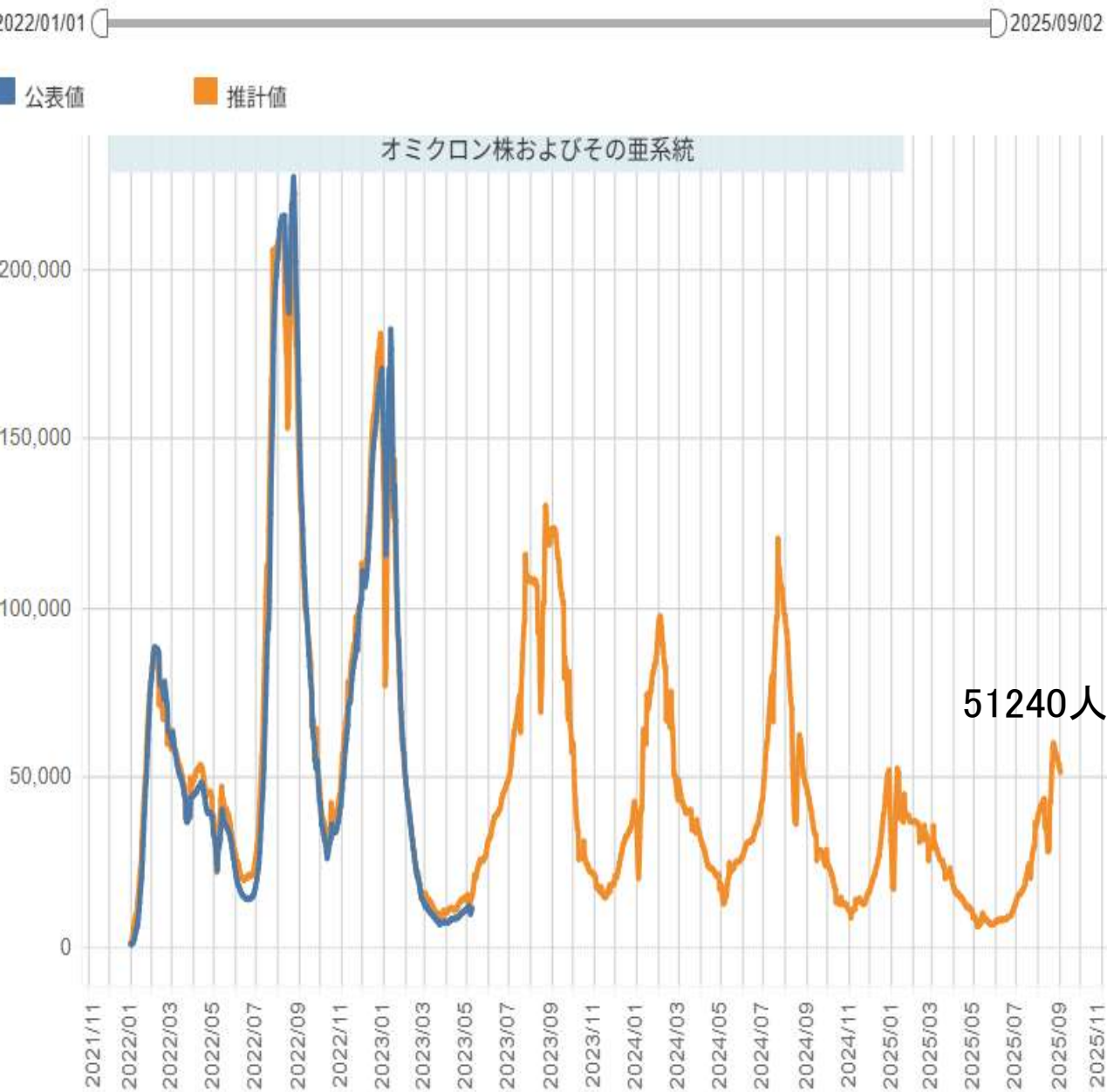
- 震源が山岳地帯であつたため救出活動が進まない
- 現在死亡者2200人以上といわれる
- タリバン政権を認めぬ諸外国の支援が遅れる
- WFPは食糧支援発表
- ここにもトランプの影



たリスボンのケー
が

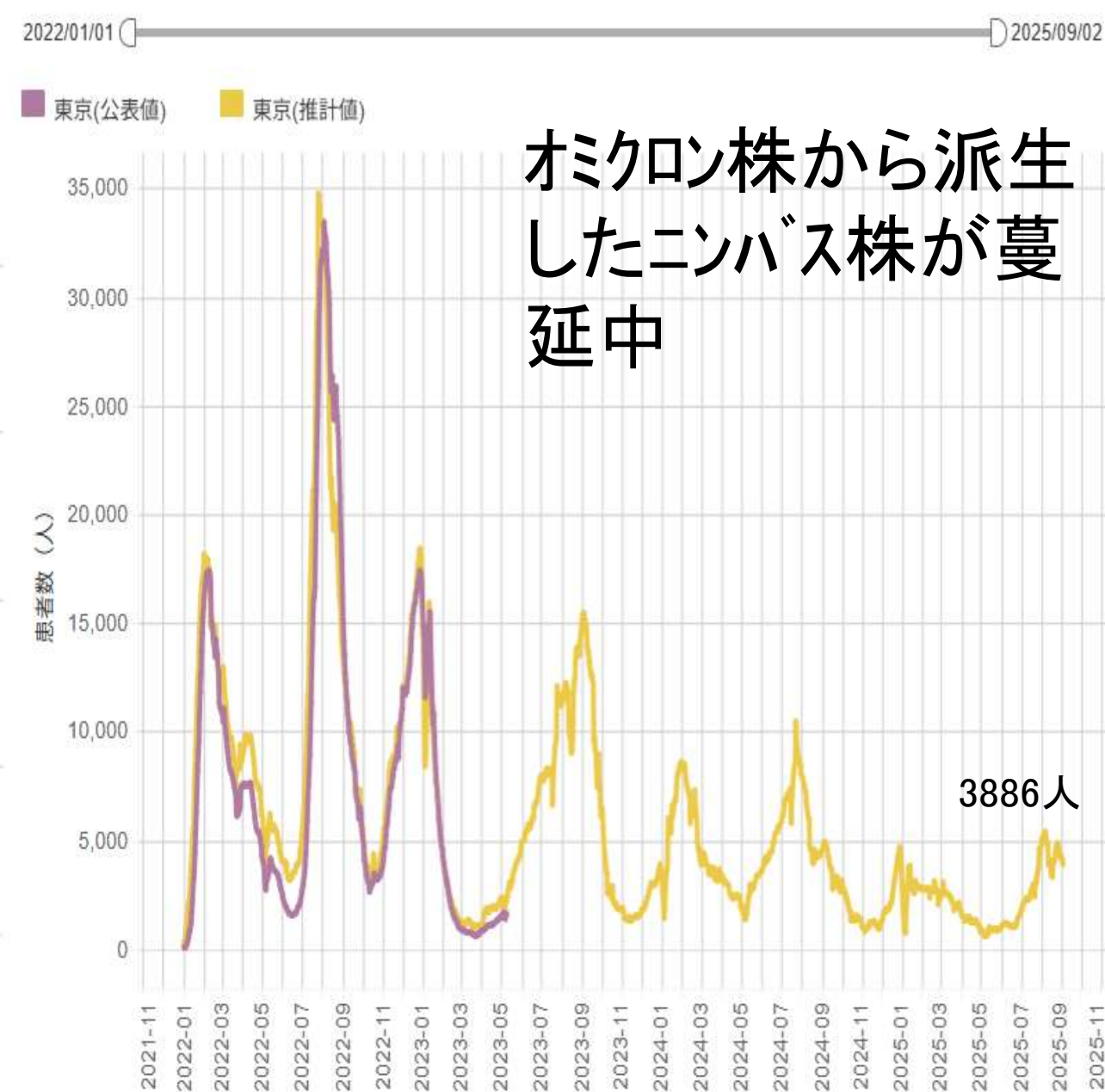
更新日: 2025/9/2

新型コロナ患者数推移【全国】



更新日: 2025/9/2

新型コロナ患者数推移（東京）

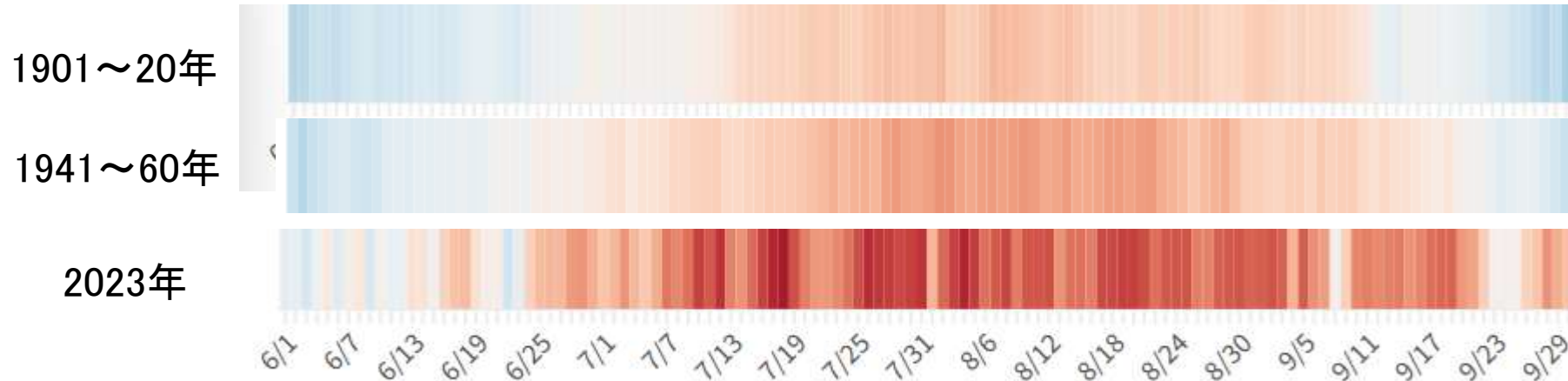
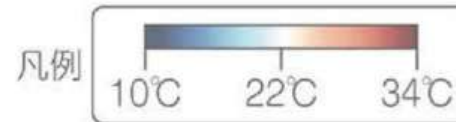


オミクロン株から派生
したニンバス株が蔓
延中

今年の夏は異常に暑かった

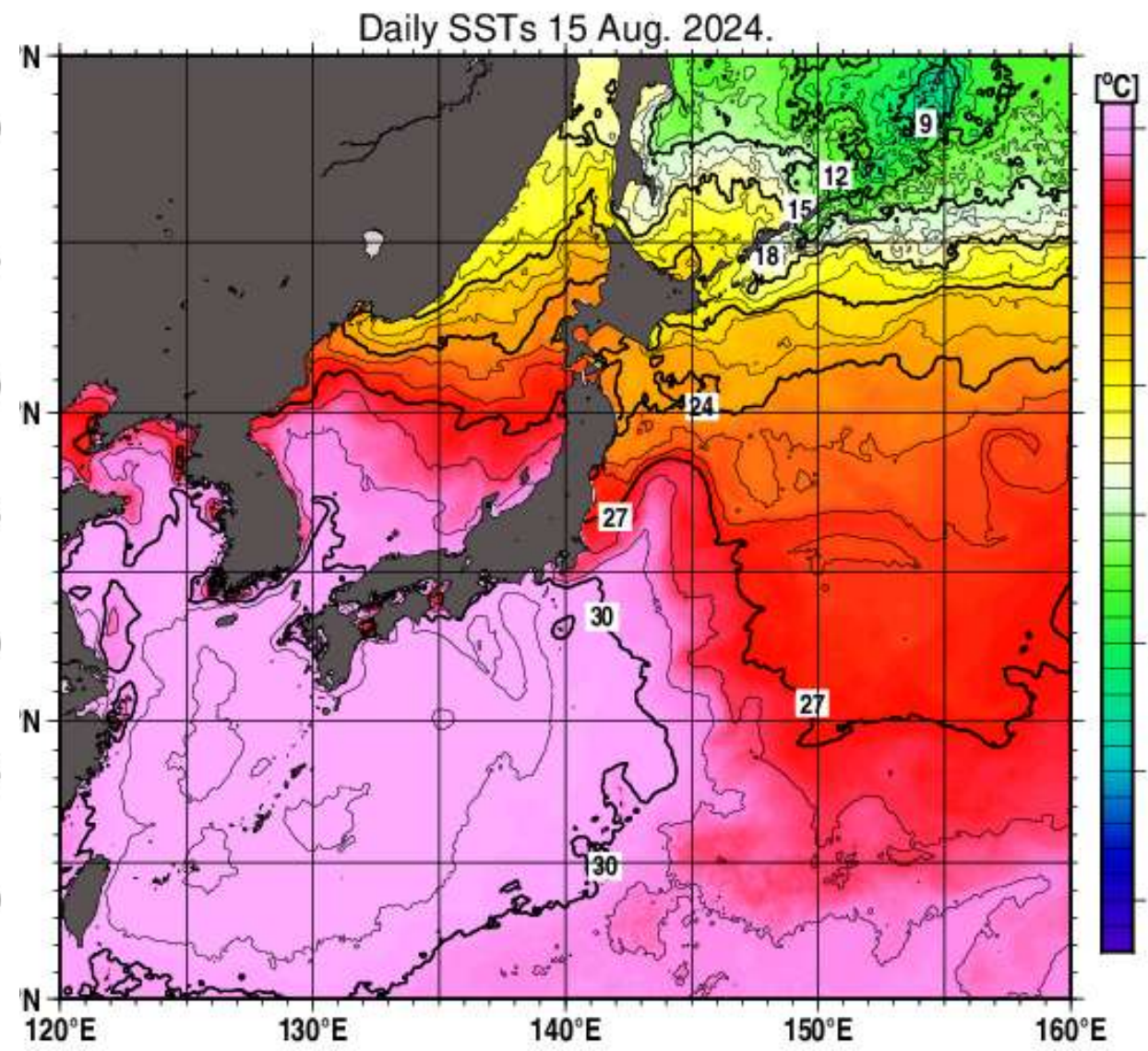
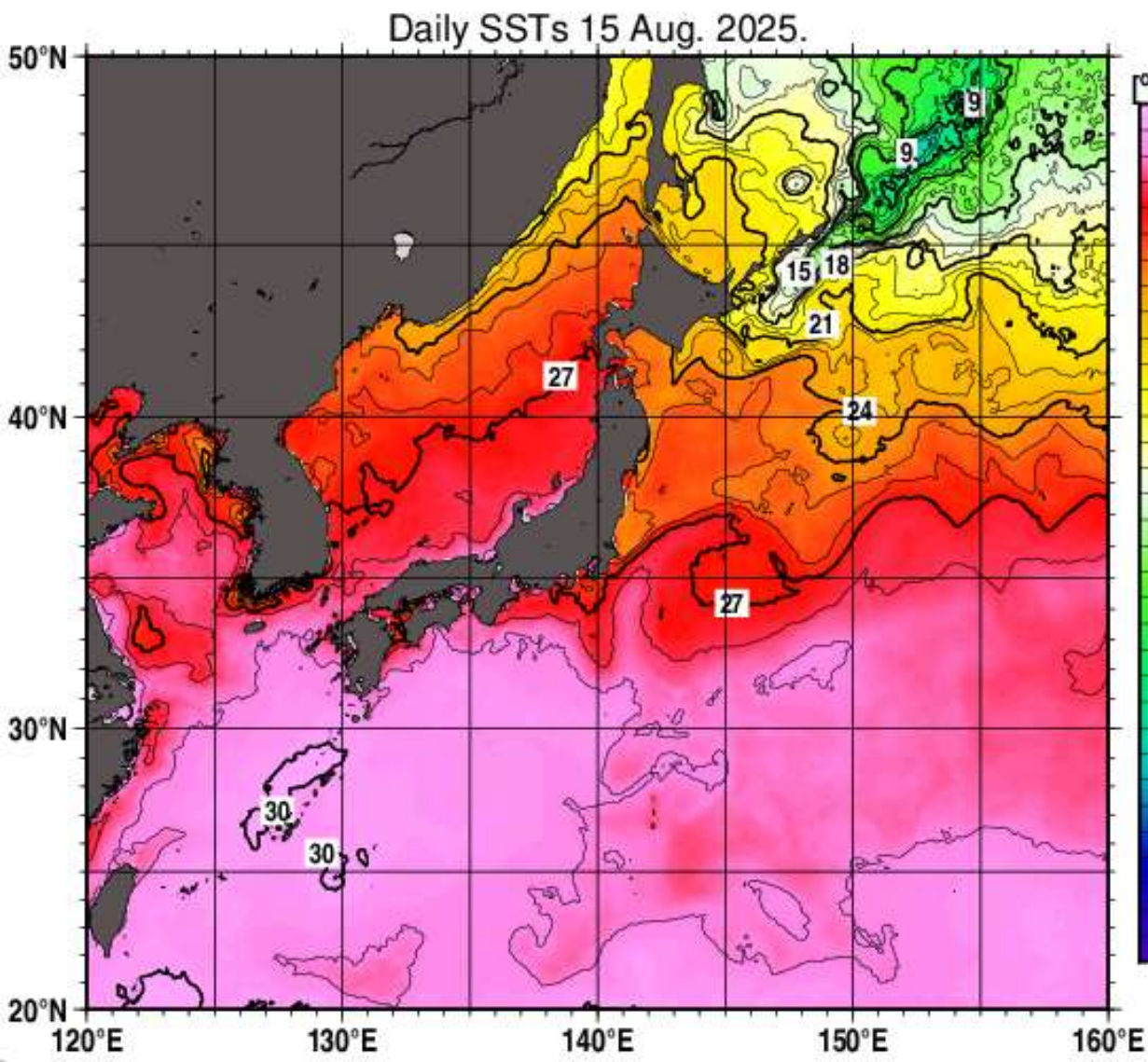
- 9/1 気象庁は6～8月の全国平均気温を発表
- 明治30年(1898年)の観測以降最も暑い夏だった
- 全国平均で2.36℃高い
- 東京だけに限ると 1875年8月の平均気温 24.9℃
- 1900年 26.1℃ 1950年 26.2℃ 2000年 28.0℃
- 2025年 29.6℃

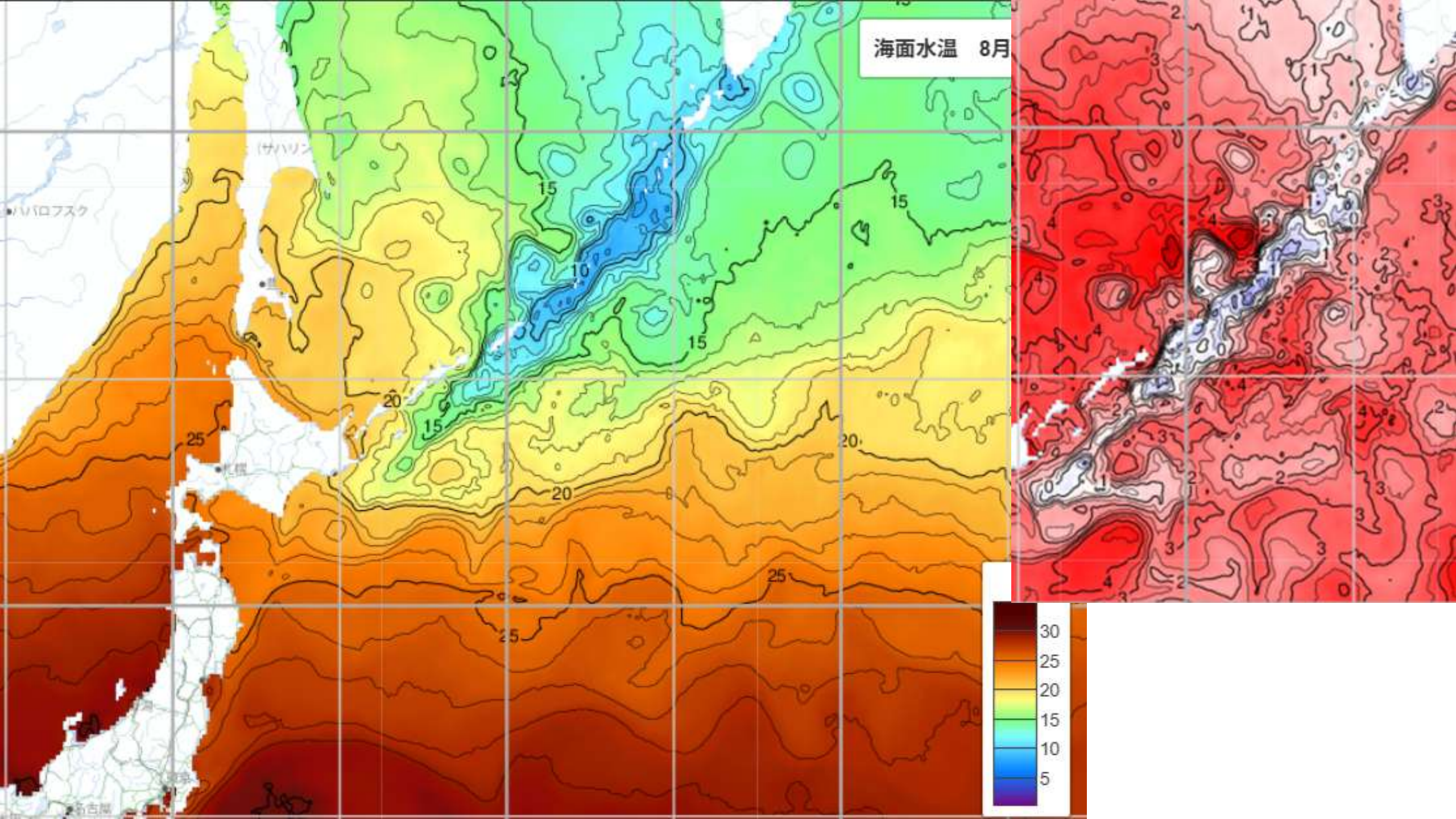
東京都心の
6～9月の日々の平均気温



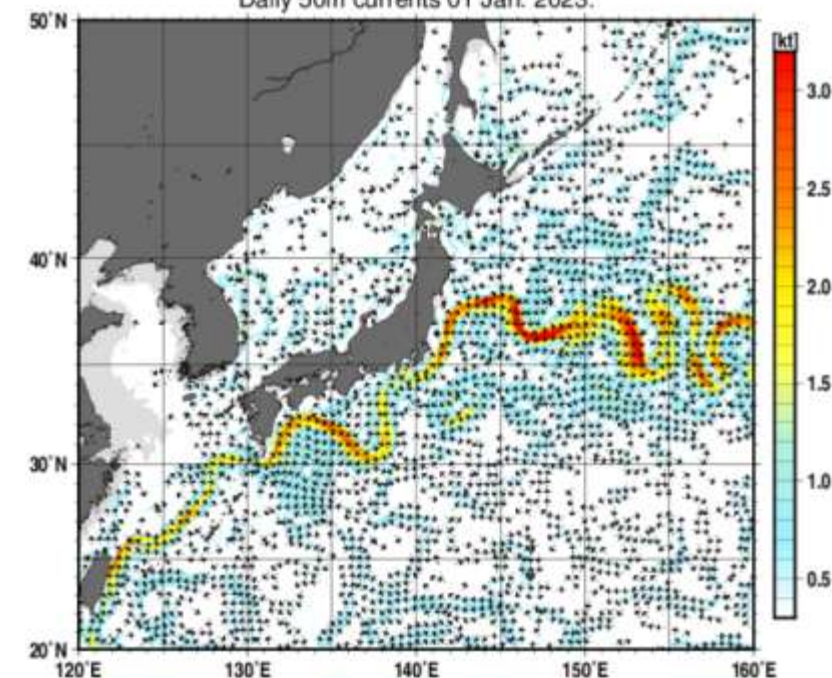
海面水温の変化

出典 気象庁

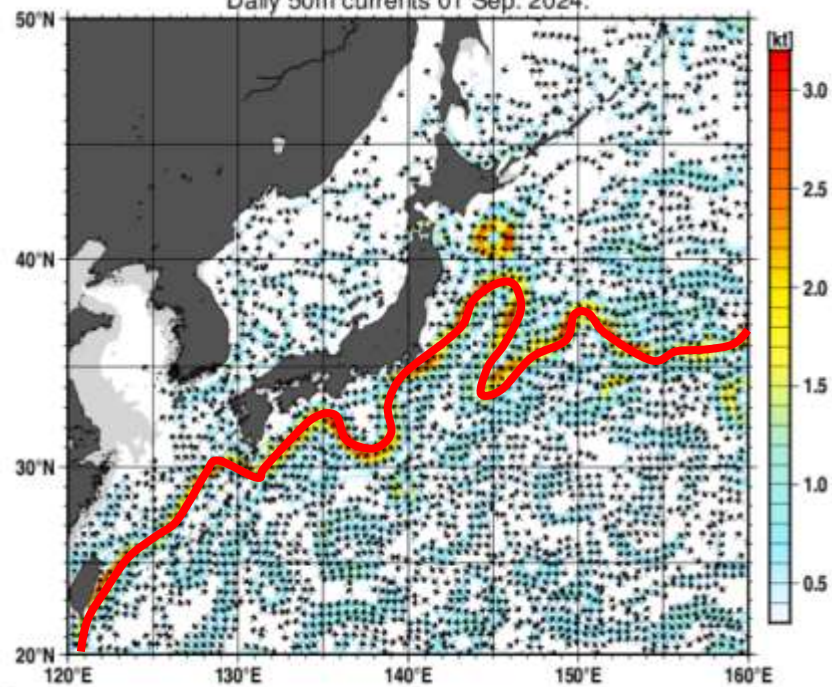




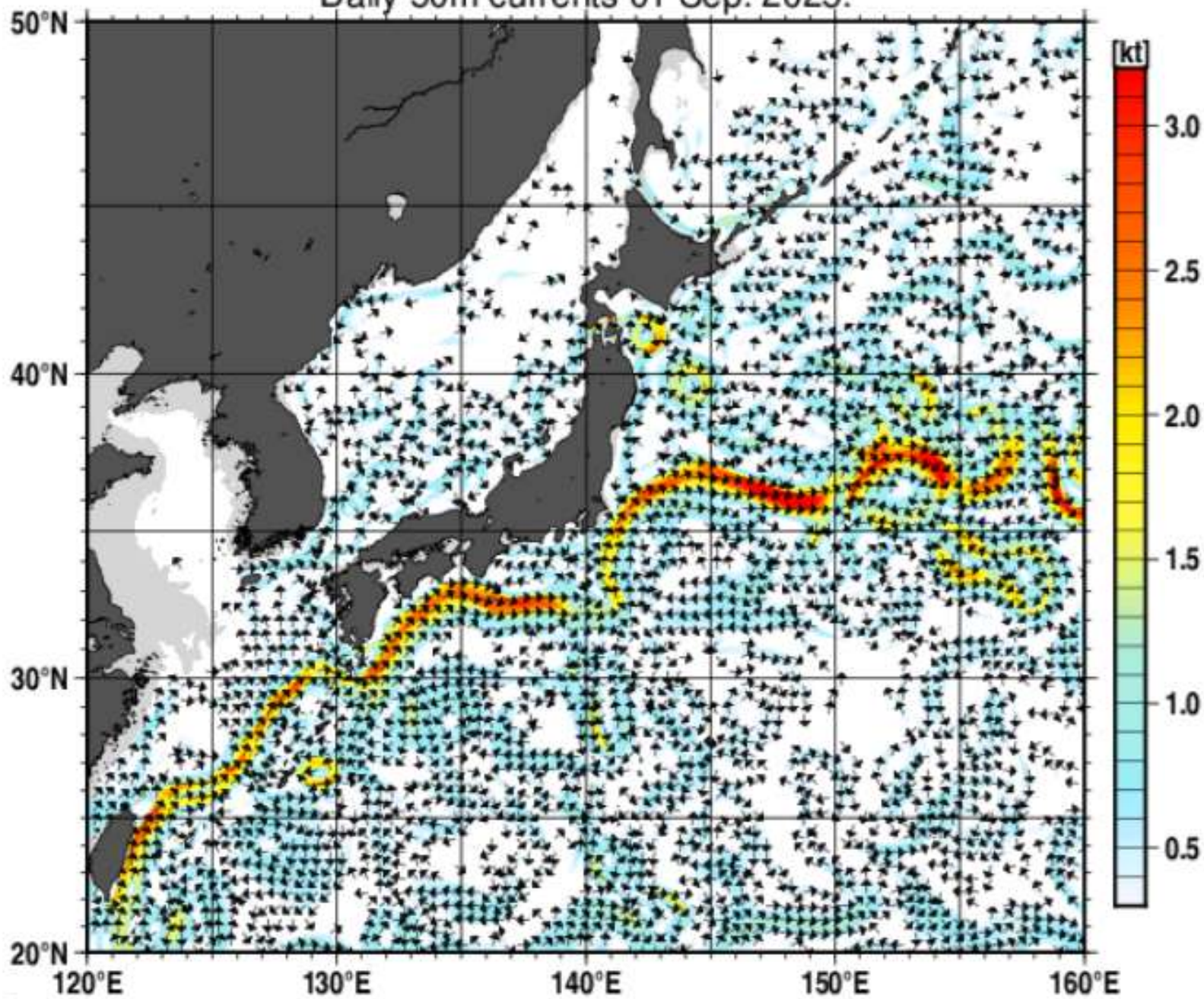
Daily 50m currents 01 Jan. 2023.



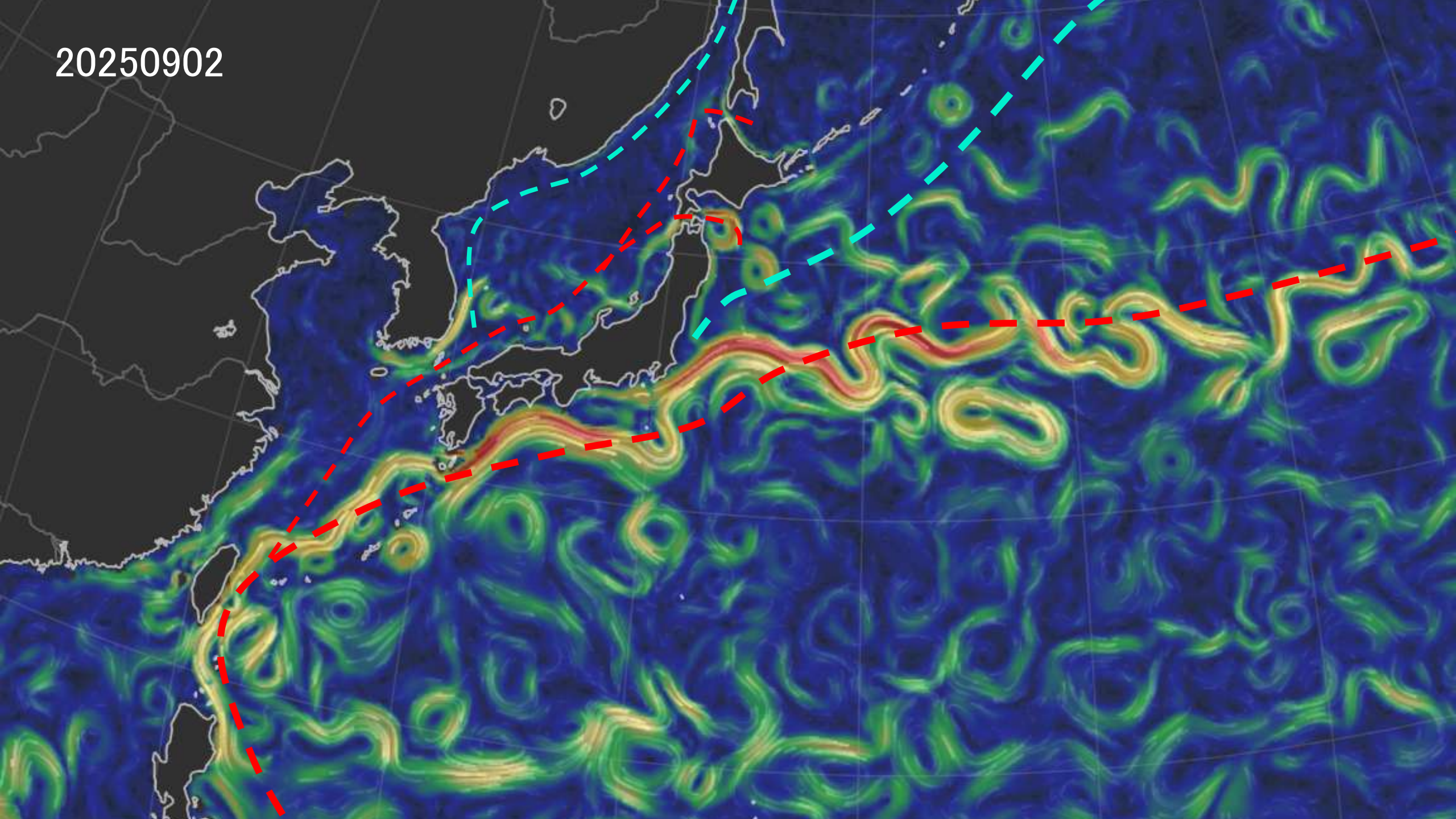
Daily 50m currents 01 Sep. 2024.



Daily 50m currents 01 Sep. 2025.



20250902



自民党総裁選挙はどのような

石破おろしの波の中で

- 9/2 両院議員総会が開催される
- 参議院選挙の大敗について党としての見解を発表
- 国民の「石破なら変えられる」という期待に応えられなかった＞少数与党となり「石破らしさ」出せず
- 現時点で物価対策、アメリカの関税問題、農業問題など山積している課題の対応をしたあとけじめをつける



- 党4役（幹事長 政調会長 総務会長 選対委員長）
が辞意を表明＞首相預かり

石破首相の考えの中にあるもの

■報道各社による8月の世論調査結果

	内閣支持率	首相は辞めるべきだ	辞める必要はない
朝日新聞	36% (29%)	36% (41%)	54% (47%)
NHK	38 (31)	40	49
時事通信	27 (21)	37	40

※小数点以下は四捨五入。首相の進退は、NHKは続投に「反対」「賛成」、時事通信は辞任すべきだと「思う」「思わない」の数字。かっこ内は7月調査

出典 8月19日 朝日新聞

- ・首相をやめるべきかどうかを判断する時の指標
- ・自民党が大敗したのは石破首相一人の問題ではない

石破茂首相の進退などをめぐる
自民党両院議員総会での発言

首相擁護派

総理の表紙を代えるような姑息(こそく)なまねをするべきではない。国民の支援を失う

棚橋泰文・
元国家公安委員長

自信を持って衆院解散に打って出て、日本国民に信を問うた方がいい

鈴木宗男・
元自民総務局長

反首相派

去年の衆院選敗北の総括がしっかりできていなかったことは非常に大きい

高市早苗・
前経済安全保障相

民主主義において民意は選挙結果だ。民意を受け止めなければいけない

小林鷹之・
元経済安全保障相

- 選挙で負けたのは明らかな問題で代表が責任を取るのは当たり前
- > 旧派閥、若手議員が集まる
- 首の差し替えでは国民は納得しない
- 解散して国民の信を問うべきだ

自民党総裁選挙の今後

- 来週の月曜日に国会議員、都道府県連の意思提出
- この結果総裁選挙を行うかどうかを決定する
- 現時点ではどうなるかは不明
- 出てくる情報を基にすると総裁選実施の可能性が大
- フルスベックで行うのか簡易形式で行うのか
- 3年前の岸田氏が選出された総裁選がフルスベック
- 自民党の総裁選挙の為に政治日程に影響出るのはいかなるものか

自民党総裁選挙の今後

- 8日の結果を見なければ何とも言えない
- 現時点でどのような形の総裁選に誰が出てくるか
- 石破氏が再挑戦する可能性はあるのか
- 調査機関の発表では高市氏が28%と高い
- 自民党員だけに限ると小泉氏が高い
- 誰が出てくるとしても今後の連立をどうするのがポイントになる
- 石破氏は政策毎に各党と協議して行くといっている

自民党総裁選挙が持つ意味

- 一時野党に下ったことはあるが、戦後の政治の中心は自民党による政権によって行われてきた
- 国会での首班指名によって内閣総理大臣が決定
- 自民党総裁だから首相になれるわけではない
- 現時点で自民党支持者の右派は参政党などに流れる
- 中道で今の自民党に魅力を失った層が国民民主党に流れる
- これだけ注目されている自民党総裁選挙だが国民の政治意識とは乖離しているといえるのではないか
- それを自民党員がどれだけ捉えて今後の政策につなげるか
- 今の経済状態で現金給付や減税が唯一の対策なのか

現在の国情を考えた時にどうする

- 総裁選挙のあるなしにもよるが誰が首相としてどのように政治を牽引していくか
- 石破氏が自ら「国民の期待に沿えなかった」といっている
- 党内野党といわれた石破首相が自分のやりたいことが出来ず芯の通った政策を出せなかった
- 将来を見越したビジョンをしっかりと示さないと身近の不安に浮足立った国民が自己ファーストになってしまう



- 我々一人一人がしっかりした考えと行動力を持たねばならない

対日戦勝記念軍事パレード



今回のパレードを見て

- 習近平の権力低下や健康不安説があったがそれを払拭するの十分なものであったか
- 一時はトランプ大統領も参加といわれたが結果的にはEUの首脳も参加せず＞分断が鮮明になっている
- 習近平の演説＞「世界一流の軍隊建設を加速し、国家の主権・統一・領土保全を決然と維持保護する」
- アメリカとの対立軸を考えている
- 台湾統一も譲れない目標である
- ただ習近平の力強さはあまり感じられず
- 来月の四中全会で主役になれるか？

対立する温家宝氏ら
長老が出席していた

中国の狙い

- 9月3日 抗日戦勝記念日＞降伏文書に署名した翌日
- 習近平が政権を掌握した後から開始された
- 国の力を世界に発信するため
- 2015年の時はかなりのインパクトがあった
- 今回の目的はアメリカに対抗する軸の中心に中国がいる
- 新興国中心26か国の首脳を招待 ＞プーチン氏と金正恩氏
- これらの国に自国の軍事力を見せ武器輸出につなげる
- ICBM 東風61 SLBM 巨浪3 空中発射型のミサイル 驚雷1
- 無人の戦闘車 ドローン 四足歩行ロボット 電子戦対応施設

中露朝の結束をアピール

- 習近平・プーチン・金正恩が3人並ぶ状況を世界に発信
- 中露の連携を強化する方向で確認
- > 短期旅行ビザを免除 ロシア人の旅行受入れ
- 北朝鮮はロシアと接近し中国と距離を置いた
- > 今回6年ぶりに金正恩が参加した 再接近をアピール
- 露朝首脳会談
- > 北京で2時間半の会議を行う
- > ロシアの為にいかなる援助も厭わない

中国の狙い

- 前回の開催費用は215億元（4500億円）
- 今回は公表されず



- 現在不動産不況と物価上昇等で問題になっている
- こんなパレードにお金を使っている場合か？
- 南京写真館＞南京大虐殺をテーマにした映画
- 国民の不満を緩和させる＞反日感情を高める
- 国民の関心をそらす目的もあったのではないか

首脳が招かれた



インドネシア プラボウォ大統領



鳩山由紀夫元首相

ウクライナ問題は解決するのか

米口首脳会談

- アラスカで行われた米口首脳会談
- 良い方向に向かっていると言われた
- その後に行われたゼレンスキー大統領とヨーロッパ首脳との会談でも前進していえるというように伝えられる



- これに問題はないのか？
- トランプ大統領は即時停戦しなければさらなる制裁を
- その期限ギリギリで首脳会談

どのような形で収束していくのか

- 表面的には解決する方向に舵を切ったと見える
- トランプ大統領はそれに満足して更なる経済制裁せず
- トランプ大統領＞東部2州をロシアに渡すこと
- ＞ウクライナはNATOには入れないがそれに近い組織を作って安全保障を確約
- その内容を文章でまとめて確認することになっている
- 東部2州というが他の2州は現状の境界線を維持して停戦するという＝かなり広い地域を割譲することに

ロシア寄りの判断

- 2014年にクリミア半島を接收
- その後ロシア人保護の名目でドンバス地方を侵略
- 2022年ウクライナ侵攻
- ルハンスク州は全域占領
- 他の3州は一部を占領しきれていない
- 現状でクリミアに補給路を確保できている
- ウクライナによりドネツク州は強力な要塞で侵攻が進まず
- >それを現状以上の範囲で割譲を要求している



ミュンヘン会議の失敗を教訓に

- 第二次世界大戦前夜の1938年に起きたこと
- チェコスロバキアのステューテン地方の帰属についての会議
- この地方にはドイツ系の住民が多かった
- ヒトラーはそれを理由にドイツ領とすべきと主張
- 英仏伊独の首脳がミュンヘンに集まって会議を行う
- ドイツがそれ以上の領土拡大をしないことを条件としてヒトラーの主張を容認した＞宥和政策
- しかしヒトラーは更なる領土拡大に踏み切り結果的に大戦勃発につながった

プーチン大統領の考え方

- トランプ大統領が対口姿勢を強める＞強い制裁を行う
- トランプ大統領をうまく取り込む
- 直接会って自分の意思を伝えることで制裁を回避
- トランプ大統領は自分の都合の良い内容を発表
- ゼレンスキー大統領と直接交渉の場を提供する
- プーチン大統領としては今の状況を変えるつもりなし
- もしゼレンスキー大統領と交渉できたとしても容認できない条件を提示する
- ゼレンスキー大統領が拒否＞彼が悪い＝だから停戦できない

自分は和平のために努力しているのに悪いのはゼレンスキーだ

イスラエルについて

ガザの映画上映で20分超のスタンディングオベーション。『パレスチナ解放』のコールも【ヴェネチア国際映画祭】

イスラエル軍に殺害されたパレスチナ人の少女の実話を基にした映画「The Voice of Hind Rajab」（ヒンド・ラジャブの声）が、ヴェネチア国際映画祭でプレミア上映された。

映画が初公開された後、観客たちは約24分間にわたってスタンディングオベーションをし、「パレスチナ解放」の掛け声を響かせた。

車内から助けを求めているラジャブさん

この映画は、チュニジア人のカウテール・ベン・ハニアさんが脚本と監督を務めた。ガザで2024年、6歳の少女ヒンド・ラジャブさんがイスラエル軍に殺害された事件を再現している。ラジャブさんは、いところら親族と車でガザ市内から避難していたところ、イスラエル軍の砲撃を受けた。

生き残ったラジャブさんは、車内からパレスチナ赤新月社に電話で助けを求めた。だがその12日後、ラジャブさんは親族たちと共に遺体で発見された。

NBCなどによると、ラジャブさんを救出するために救急車で向かった救急隊員2人もイスラエル軍に殺害された。

ロンドンを拠点とする研究団体「Forensic Architecture」は、アルジャジーラと共同で行った調査の結果、ラジャブさんが乗っていた車の外装から335個の銃弾痕が見つかったと報告している。

- ヴェネチア国際映画祭で上映されたガザの少女の物語
- 昨年6歳の少女が砲撃を受け閉じ込められた車から助けを求める電話をしたが12日後遺体で発見される
- 救出に向かった救急隊員も殺された
- 車には335の銃痕が残る
- 助けを求める少女の声を聞かずにいられるのか
- 上映後24分間のスタンディングオベーションが起きた

イスラエルに対して

- 8/27 国連安全保障理事会の14理事国が共同声明
- >ガザの飢饉は直ちに止めなければならない
- 国際人道法で飢餓を戦争の武器にすることは禁止
- ガザの飢饉は人災である
- イスラエルの支援物資搬入制限を撤回するように



- >イスラエルは飢饉に関する報告は捏造であると反論
- >アメリカは声明に参加せず＝資料の信頼性がない

国連機関がパレスチナの飢饉認定

- 8/22 IPC(総合的食糧安全保障レベル分類)の飢饉検討委員会がガザ地区の食糧状況の報告書発表
- 北部ガザ市とその周辺で飢饉が発生していると認定
- 飢饉とは以下の条件を満たした時に認定
- ①2人/1万人栄養失調で死亡②20%以上の世帯が食糧不足③子どもの30%が急性栄養失調
- ガザ地区の約200万人の26%が壊滅的飢饉 54%が人道危機
- 今後中部のテルバラー 南部のハンユニスも9月末には飢饉発生
- 来年6月までの5歳未満の子どもの13.2万人が急性栄養失調となり、うち30%が死亡するリスクが高い
- 調査環境の不十分さから実際はもっと酷いだろう

イスラエルの政策について

- **国際ジェノサイド研究者協会**がイスラエルのガザ攻撃は「大量虐殺」と指摘
- 子どもを含む民間人を意図的に殺害し、水や燃料といった生存に必要な物資を奪っている
- > イスラエルに即時停戦を求めた
- **国境なき医師団**が開戦以降のデータを解析した所
- 外傷治療のうち83%が、爆弾や手榴弾などによる
- 18%が感染症を併発している
- > 攻撃を即時中止するよう求めた

被害者の多くは婦女子

イスラエルの政策

- ガザ地区の完全占領を目指す
- ハマスを壊滅し人質を奪回するため
- そこに住むパレスチナ人は南に移動させる
- 居住用のテントの搬入を準備
- その為に南部に2か所の支援物資配布所を追加
- ガザ南部に建設すると言ってた人道都市についての報道が今は確認できず
- 政策をいくつも発表するが実情は強硬面が先行

今日現在のイスラエル関連事項

- 4日 イスラエル軍はガザの40%を占領したと発表
- ガザに居るパレスチナ人の多くは南部に避難できず
- > 住む場所も食べるものもない状況で移動する気力を出すことが出来ない
- ハマスが人質解放とハマス勢力温存を提案>イスラエル拒否
- ヨルダン川西岸地区の併合を目指す>パレスチナ国家承認に對抗して＝新しい入植地を承認
- イスラエルは予備役4万人招集>戦線拡大に備えて

米、ガザ戦後10年管理案 リゾート化、住民「自発的」移住―報道

米紙ワシントン・ポストは8月31日、パレスチナ自治区ガザの戦後統治について、トランプ米政権が少なくとも10年間ガザを管理する案が浮上していると報じた。リゾート地として再開発する計画という。200万人を超える住民は、他国か制限区域に「自発的」に移住すると想定している。

ガザに黄金のトランプ像？ 米大統領の動画、「悪趣味」と波紋

再開発に当たって、ガザから移住するパレスチナ人には1人当たり5000ドル（約73万円）の現金を給付。4年間の家賃補助と1年分の食料を支給する。土地所有者には、ガザに建設されるアパートと引き換える権利を与えるという。

計画案では、戦後のガザを観光リゾート地、ハイテク産業の拠点として開発する。トランプ大統領は2月、ガザの戦後復興計画に関し、「中東のリビエラ」と称して地中海沿岸の保養地のように変貌させる構想を表明。イスラエルのネタニヤフ首相は賛意を示したが、中東や西欧諸国からは激しい反発の声が上がった。

トランプ氏は8月27日、ブレア元英首相や、第1次政権で中東政策を担った娘婿のクシュナー氏らと交え、ガザの戦後統治や食料支援などを協議した。

- トランプ政権側のガザの今後のビジョン [> 中東のリビエラ](#)
- トランプ大統領のリゾート化とハイテク産業の拠点実現
- ブレア氏やクシュナー氏と協議
- 10年間はアメリカが管理
- 住民は他国か制限区域に
- 移住には5000ドル支給
- 4年間の家賃補助と1年分の食糧支給
- 土地はアパート入居権となる

イスラエル与野党国会議員が来日、ハマス支配下でのパレスチナ国家承認は「危険」と反対

イスラエル与党の右派「リクード」の国会議員で、外交防衛委員長を務めるビスマス氏と、最大野党「イェシュ・アティド」のベンアリ議員が来日し、東京都内で産経新聞の取材に応じた。両氏は、イスラム原理主義組織ハマスがパレスチナ自治区ガザを実効支配する現状で、パレスチナを国家として承認するのはイスラエルにとって危険だとして、パレスチナ国家承認に反対する意向を示した。9月開催の国連総会に向け、フランスやカナダなど複数国がパレスチナ国家承認の意向を示して居る。両氏は8月29日に取材に応じた。ビスマス氏は、ハマスは2023年10月のイスラエル奇襲以前から、イスラエルを標的としたテロ活動を支援してきたと非難。パレスチナ国家承認は「ハマスがかかわるテロ行為に見返りを与えるものだ」とした上で、「テロリスト国家の建設につながり、危険だ」と訴えた。ベンアリ氏は、パレスチナ国家建設によるイスラエルとの「2国家共存」について、ハマスによるガザの実効支配が続いている段階で「進めるべき話ではない」と断じた。イスラエルとハマスの交戦が続くガザでは飢餓が拡大しているとされる。ビスマス氏は、国際機関がガザの飢餓に関して発表している人数などの情報は「ガザの保健当局であるハマスからもたらされるもので、当てにならない」として、飢餓の拡大を否定した。また、イスラエルはこれまでガザに200万トンの援助物資を搬入してきたと強調。「交戦中にこれほどの人道支援物資を提供してきた国は現代史でも例がないだろう」と主張した。

- パレスチナ国家承認の流れの中でイスラエルの与野党国会議員が来日
- いかにこの問題が危険かを力説
- テロリスト国家の成立は否定
- 飢餓の数はハマスが発表しているものであてにならない
- 200万tの支援物資を搬入
- ハマスは横取りしている
- イスラエルの正当性訴える

イスラエルが危険視するパレスチナ国家承認問題

- 7/24 フランス・マクロン大統領がパレスチナ国家承認を表明
- その後ヨーロッパ各国でパレスチナ国家承認を表明することに
- その数約150か国 > 9月下旬の国連総会でこの問題議論
- アメリカはこの総会に出席するパレスチナ自治政府のアッバス議長や当局者80人のビザを承認しないと発表
- > アッバス議長が国連総会に出席できないことになる
- > アメリカは今までパレスチナ関係者の入国を制限していない



- イスラエルとの連携を唱えるアメリカにとって正しい行為とする

トランプ^o大統領の動向

国際法上では許されない事

- 国防省とホワイトハウスはカリブ海の公海上を航行していた麻薬密輸の疑いのある船を攻撃した
- キング組織の手配した船である＞乗組員11名死亡
- トレン・デ・アラグアという指定外国テロ組織
- 国防省は事前に犯罪組織と確認し警告したが従わず



- 公海上では航海の自由が認められている
- 違法行為があった場合臨検や拿捕はあり得るが直接攻撃はあり得ない
- ＞ベネズエラ側は主権侵害であり戦争行為とし反発

ハーバード大への補助金凍結は「気まぐれ」で違憲… 連邦地裁が交付再開をトランプ政権に命令

米連邦地裁は3日、トランプ政権が反ユダヤ主義対策の不備を理由にハーバード大への22億ドル（約3300億円）の補助金を凍結したことを違憲と判断し、補助金の交付を再開するよう政権に命じた。政権は不服として控訴する可能性が高い。

トランプ大統領は、パレスチナ自治区ガザを攻撃するイスラエルに抗議する学生デモの取り締まり強化を拒否したとして、同大が反ユダヤ主義や「過激な左翼」思想に支配されていると問題視している。理系分野などの研究に対する補助金の凍結のほか、留学生受け入れ資格の停止措置などで圧力を強めている。ハーバード大は4月、政権の措置を「違憲行為」と主張し、連邦地裁に提訴した。連邦地裁のアリソン・バロウズ判事は3日、政権による補助金凍結を「恣意的かつ気まぐれなもの」と指摘し、違憲と結論付けた。

トランプ政権は、複数の大学に対し、同様の理由で補助金を凍結している。コロンビア大は、政府に計2億2100万ドル（約330億円）を支払うことなどで合意し、補助金交付が再開されることになった。

政権はハーバード大に対しても、金銭の支払いを求める代わりに和解することを提案したが、両者は折り合わなかった。トランプ氏は8月26日の閣議で同大について「非常に悪質だ」と酷評していた。

- ハーバード大学への補助金凍結問題
- 大学側は裁判所に告訴していた
- 今回連邦地裁が違憲であると判断
- 恣意的で気まぐれと指摘した
- 大学によっては和解金を支払う
- 政権側は控訴する可能性大

トランプ大統領が止まらない

- ロスアンゼルスに対して州兵を派遣
- ワシントンに対して州兵を派遣
- 次はシカゴに対して州兵を派遣するといっている
- 全て首長は民主党
- > 民主党に対しての圧力とみられる
- スミソニアン博物館の展示についても圧力をかける
- プロリーグの名称にも圧力をかける
- お店のロゴにも圧力をかける



トランプ^o大統領が止まらない

- 意識が高すぎると破滅する
- 平和の使者と自賛する＞戦争をしてきたのだから
- 国防省を戦争省に変更したらどうだ
- ＞1947年までは戦争省だった
- その後国防総省(ペンタゴン)に改称
- ＞海軍省 陸軍省 航空省 等が入る
- シビリアンコントロールによる非戦・核戦争を起こさないための組織になっている

トランプ大統領が止まらない

- トランプ大統領が政府機関のあらゆる部分に自分の権限を拡大しようとしている
- FRBのクック理事の解任要求 > 不正があった

トランプ

FRBのメンバー

バイデン
クグラ-



FRBパウエル議長(FRB理事)



ジェファークソン
(FRB理事)

バイデン



ボウマン
(FRB理事)

トランプ



バー
(FRB理事)

バイデン



ウォラー
(FRB理事)

トランプ



クック
(FRB理事)

バイデン



ミラン
(FRB理事候補)

トランプ